

(2015.年 4 月 1 日時点)

JICA 研究所 第三者評価委員会委員名簿（五十音順）

早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授 浦田 秀次郎 様

静岡文化芸術大学 文化政策学部 教授 下澤 嶽 様

東京大学公共政策大学院 院長 城山 英明 様

法政大学法学部 教授 弓削 昭子 様

大阪大学未来戦略機構第五部門 特任教授 脇阪 紀行 様

以 上

第5回会合の概要

第三者評価委員会(第5回)概要

1. 日時:

平成27年5月29日(金)14:20~16:30

2. 場所:

JICA 市ヶ谷ビル 2階 大会議室

3. 出席者:

【第三者評価委員】

浦田秀次郎委員長(早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授)

下澤嶽委員(静岡文化芸術大学 文化政策学部 教授)

城山英明委員(東京大学公共政策大学院 院長)

弓削昭子委員(法政大学法学部 教授)

脇阪紀行委員(大阪大学未来戦略機構第五部門 特任教授)

【JICA関係者】

加藤宏 JICA 理事、畝伊智朗 JICA 研究所所長、北野尚宏 JICA 研究所副所長、他

4. 議事概要:

JICA 研究所から、「JICA 研究所活動報告」に基づく説明・報告がなされた後、各委員からの問題提起・質問・コメントと JICA 研究所からの説明補足があり、最後に委員長が総括を行った。それらの概要は以下のとおり。

最後に畝所長から、コメントに対する感謝とともに、いただいた指摘を踏まえて今後も研究活動を進めていくと述べて閉会した。

■各委員からの問題提起・質問・コメント及び JICA からの説明概要

(1) 研究成果の事業へのフィードバックについて

- 1) 研究成果の事業へのフィードバック事例について報告されているが、量的にはまだ少ないと感じている。さらに促進していくためにどのような工夫ができると考えているか。
- 2) 事業へのフィードバックに関する目標値は持っているのか。プロジェクト立ち上げ時に目標設定をすべきではないか。

<研究所からの説明>

- 1) について: 研究の計画段階から事業部とよく協議し、研究分担者に事業部の職員を含める等、研究の実施体制に実務者を直接組み込むことにより、研究成果の事業へのフィードバック促進を図っているところである。
- 2) について: 2015 年度の目標水準としては、「内部向けセミナー、勉強会等において研究成果のブリーフィングを行った件数(20 件以上)」という目標値を設定している。個々のプロジェクト毎には内部でフィードバック促進策を検討、実行しているが、さらなる促進策について検討していきたい。

(2) 研究テーマのポートフォリオについて

- 1) 研究のポートフォリオはどのように作っているのか。研究プロジェクトのプライオリティ付けはどのように行っているのか。
- 2) JICA 研究所の比較優位は何だと考えているか。
- 3) Post MDGs は重要なアジェンダと考えるが、JICA 研究所はどのような貢献をしてきたか、あるいはしていこうと考えているのか。今後の課題は何であると考えているか。
- 4) タイムリーなトピック、provocative なテーマを期待したい。プロジェクトリストを見ると、そのようなテーマが少ないと感じる。Post MDGs や難民問題は重要なテーマではないか。

<研究所からの説明>

- 1) について: 昨年度、研究所内でリトリートを行い、「質の高い成長」を全所的なテーマとして掲げることとし、具体策を議論しているところ。研究プロジェクトの採択にはいろいろなプロセスがあり、研究所

のみならず JICA 事業部や在外事務所の発意によるものもある。研究員の専門性、関心事項もあり、組織ニーズとのバランスが課題。このマッチングには今後も力を入れていきたい。

2) について: JICA 事業から得られたデータを使い、実務の視点からリアリティのあるコメントを出すことができる。途上国の研究者の参加も積極的に進めており、彼らの能力を発揮する機会の提供にもなっていると考えている。

3) および 4) について: Post MDGs 関連については JICA 企画部に研究成果をインプットしており、企画部の発信に間接的に貢献している。今後、SDG のモニタリングや開発協力大綱の実行に寄与していくことが重要と考えている。後者については質の高い成長や人間の安全保障といったテーマに取り組んでいきたい。

(3) 個別の研究テーマについて

1) 中国は AIIB の設立もあり注目を集めている。昨年度に発表された中国の対外援助推計の量的な分析の延長で、質的、理念的な分析が関心を呼ぶのではないか。

2) インフラについての研究テーマが少ないようだ。JICA 研究所の比較優位という観点でも重要なテーマではないか。

3) 今年度は人間の安全保障に関するワーキング・ペーパーが 10 本出ている。多彩な筆者が並んでおり内容も興味深い。これは今後どうまとめていくのか。国連などを巻き込んで議論をしていくようにしてほしい。

<研究所からの説明>

1) について: 中国の対外援助に関する質的、理念的な分析については、今後の課題として取り組みたい。

2) について: ADBI と連携してインフラ分野の研究を実施することを計画している。

3) について: これらの論文は、単にひとつにまとめるのではなく、比較分析した論文を加えてまとめる予定。議論に国連等国際機関を巻き込んでいくことについては取り組んでいきたい。

(4) 人材育成、研究リテラシーの向上について

1) JICA 職員は研究マインドが向上してきているようだが、その契機は何だったのか。事業を行っていくうえでの意義は何か？

2) 期限付で在籍している研究員の人材育成を考えているのか。実務を担当する JICA 職員の研究能力を高めようとしているのか。

<研究所からの説明>

1) について: 途上国政府機関の関係者と話す相手は博士号、少なくとも修士号は持っている。学位は一定レベルの知識を持っている証であり、交渉上の必要性を多くの職員が感じている。また、長年事業に携わっていると担当分野について学術的に勉強し直したい、自分が関わってきたことを論文にまとめたいといった気持ちが出てくる。

博士号取得者は JICA 全体でも徐々に増えている。社会人が通いやすいコースが増えているのも要因の一つ。海外研修で博士課程に進んだ者が、帰国後に研究所に配属され関連分野の研究に従事するといった例もある。

2) について: JICA 職員の研究リテラシー向上には、論文を書く、論文を読む、論文の解説を理解するといった様々なレベルがある。将来的には、事業部の職員がワーキング・ペーパーを書けるようになることが目標。研究所はこれらの能力向上を組織的に後押しするエンジンになりたいと考えている。

期限付の研究員については、4 年の任期中に成果を発信した後、国内外の大学や研究機関で職を得ている者が多い。在籍経験者との関係を維持、発展させ JICA 研究所のネットワーク構築、強化につなげていっているところ。

(5) NGO、市民社会活動との連携について

1) NGO 経験者の採用、市民社会活動との連携をさらに強化すべき。

<研究所からの説明>

1) について: プロジェクトヒストリーにおいて、NGO との連携事業であるバングラデシュのヒ素汚染対策を取り上げた。また、立教大学教授であり、難民を助ける会の理事長でもある長有紀枝氏に客員研究員を委嘱し、研究プロジェクトへの助言を受けることとした。2015 年度研究プロジェクトでは、民間企業との連携事業を題材とした研究も実施する予定。NGO や市民社会活動との連携は重要であると認識しており、引き続き積極的に取り組んでいきたい。

(6) 研究成果の対外発信について

- 1) 様々なシンポジウムを開催しているが、研究成果との関係がよくわからない。
- 2) 研究の終了時にはシンポジウム等通して成果を発信するプロジェクトサイクルとなっているか。大規模なシンポジウムでなくともよいが、何等かの形で発信すべき。
- 3) 発刊物のダウンロード数が伸びていること、フェイスブック等新たな発信媒体を利用し始めたことなどは評価できる。その内容や反応、ホームページのアクセス状況について解析していれば結果を教えてください。また、ダウンロード数や論文の引用数に関し目標値を持っているのであれば教えてください。
- 4) ワーキング・ペーパーは英語で、書籍については日本語と英語の両方で発刊しているが、どのような方針を持っているか。
- 5) 発信するターゲットを明確にし、確実に届くような工夫をしているか。

<研究所からの説明>

- 1) 及び 2)について: シンポジウムやセミナーは、主に研究成果の発信を目的として行っている。一方、外部有識者を招聘する機会をとらえて実施するものや、案件の準備のために実施するものもある。書籍発刊後にローンチングイベントを行う、ということは引き続きやっていきたい。
- 3) について: 研究所のホームページは、毎月おおよそ 40,000 件のページビューがあり、アクセスしている人数は 10,000 人程度。そのうち 3 分の 1 程度が海外からのアクセスである。発刊物のダウンロード数については、発刊直後のワーキング・ペーパー、及び新興国やアフリカに関する研究のワーキング・ペーパーのダウンロード数が多い。フェイスブックでは、イベント情報に関する「いいね」が多く、海外、特にアジア各国からの反応が多い。ダウンロード数や引用数について、明確な数値目標を持っているわけではないが、毎年増えていくよう努力している。今後は引用数についても年度毎の推移が示せるようにしたい。
- 4) について: 研究成果の主な発信先については世界の研究者や実務者、海外援助潮流へのインパクトを念頭に置いているため、英語の成果物が多いが、プロジェクトストーリーなど発信ターゲットを日本国内としているものについては日本語で作成している。
- 5) について: 研究プロジェクトによって、主要ターゲットを意識してセミナーを実施する等の努力を行っている。

(7) 目標設定について

- 1) JICA 研究所の現状について、2008 年の設立から成果徐々にあがり研究所として発展してきたとの認識が説明の中で示されたが、何をもちてそのように判断しているのか。
- 2) JICA 研究所を世界の研究者のたまり場にしたいという話があったが、具体的にどのように実現しよ

うと考えているのか。

3) 研究者一人当たりのアウトプットの目標はあるのか。

<研究所からの説明>

- 1) について: 概ね研究員の人数とワーキング・ペーパーの本数が同等になってきており、一般的な研究所のレベルになってきているのではないかと考えている。
- 2) について: 外部から積極的に人を招いてセミナー等を実施したり、共同研究を行うことで進めていきたいと考えている。
- 3) について: 研究員とは、年度始めにどのようなアウトプットを出すかを話し合っている。ワーキング・ペーパーを出すという目標もあれば、データ収集、分析等研究のステージによってその年度はアウトプットを出さないということもある。

(8) ワーキング・ペーパーの質の確保について

- 1) ワーキング・ペーパーはタイムリーに発刊していくことが重要である。ピアレビューを審査に位置付けるなど工夫したとのことだが、具体的にはどのように行っているのか。
- 2) 学術誌への投稿も推進しているとのことだが、ワーキング・ペーパーとして発表済の論文は学術誌に投稿してもリジェクトされることがある。ワーキング・ペーパーを発刊することが学術誌投稿の支障にならないのか。

<研究所からの説明>

- 1) について: これまでは論文 1 本につき外部査読者 2 名によるダブルブラインド方式での査読を行っていたが、外部査読者を 1 名とし、研究チーム内での書面コメントを得るピアレビューの方法などを試行しているところ。ワーキング・ペーパーの質を確保しつつ発刊数を増やすという量と質のバランスに今度も取り組んでいきたい。
- 2) について: ワーキング・ペーパーで発表したものを学術誌に投稿することは、経済学では比較的許容されるが医学、教育学など難しい分野もあると認識している。このような分野については、ワーキング・ペーパーを経ず学術誌に投稿することもある。一方でワーキング・ペーパーの発刊数も増やしたいので、そのバランスに留意している。

(9) 研究プロジェクトの評価について

1) 昨年度も提言したが、研究プロジェクトの個別の評価については、あらかじめ基準を提示したうえで、研究終了時に外部の委員がその基準に則して評価してもらうようなやり方をイメージしている。このような評価に対する考え方は。

<研究所からの説明>

1) について: 評価の方法については、アジア経済研究所が行っている評価などを参考にしながら検討しているところである。今回は評価の第一歩として、配布資料にあるように各案件についてこれまでの実績、今後の成果発信見込みを表にまとめた。試行的に評価を実施して示すことを検討したい。表についてはさらにわかりやすくなるよう改善したい。

■委員長総括

ワーキング・ペーパーの発刊数が増加するなど、昨年度のコメントに対し真摯に、前向きに対応していると評価する。

評価する立場からすると、数値目標とそれに対する実績という形で示されるとわかりやすい。数値目標を明確にすべきと考える。

「世界の研究者のたまり場」を具体的にどのように作っていくか等、各委員から建設的な指摘、意見が示された。研究所がやろうとしていることを効果的なものにしていくうえでの課題を提示したものといえる。これからも前向きに取り組んでほしい。

以上